

(6) 一般行政職の級別職員数の状況 (8年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	計
標準的な職務内容	主事および技師またはこれに相当する職務						
職員数	11人	35人	25人	251人	25人	357人	357人
構成比	5.9%	9.8%	7.0%	70.3%	7.0%	100.0%	
1年前の構成比	6.1%	8.0%	7.5%	71.2%	7.2%	100.0%	
5年前の構成比	1.7%	2.8%	8.0%	8.5%	72.5%	6.5%	100.0%

(注) 1 南国市の給与条例に基づく給料表の区分による職員数です。
(公務員、消防職、国保会計などは除きます)
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(7) 職員手当の状況

区分	南国市			国		
	8年度支給割合	期末手当	勤労手当	8年度支給割合	期末手当	勤労手当
期末手当	6月期	1.4月分	0.6月分	6月期	1.6月分	0.5月分
	12月期	1.3月分	0.6月分	12月期	1.9月分	0.5月分
	計	4.0月分	1.2月分	計	4.0月分	1.2月分
勤労手当	3月期	0.5月分		3月期	0.5月分	
	計	0.5月分		計	0.5月分	
	退職手当	21.0月分	28,875月分	21.0月分	21.0月分	28,875月分
退職手当	勤続25年	33.75月分	44.55月分	勤続25年	33.75月分	44.55月分
	勤続35年	47.5月分	62.7月分	勤続35年	47.5月分	62.7月分
	最高職階	60.0月分	62.7月分	最高職階	60.0月分	62.7月分

区分	区分		金額種
	職員全体に占める手当支給職員の割合		
	支給対象職員1人当たり平均支給年額		
特別勤務手当 (7年度)	31.5%		153,800円
	21		
	代表的な手当の名称		

時間外勤務手当	7年度	支給総額	192,693千円
	6年度	支給総額	173,877千円



区分	内容	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	配偶者 16,000円 配偶者以外の扶養親族2人まで 5,500円 ただし、配偶者のいない職員の扶養親族1人 11,000円 その他の扶養親族 2,000円	同じ	
	満16歳の年度始めから満22歳の年度末までの子1人につき 2,500円加算		
住居手当	1 借家・借居居住者 基礎控除額 12,000円 最高支給限度額 27,000円	同じ	
	2 自宅居住者 1,000円 (新築又は購入後5年間は2,500円)		
通勤手当	1 交通機関等利用者 運賃などの額に相当する額 45,000円まで全額支給 運賃などの額に相当する額が45,000円を超える場合差額の% (限度額5,000円)を加算 最高限度額 50,000円	一部異なる	2 交通用具利用者 3,000円 (2km以上~5km未満) から 最高 20,900円 (40km以上)
	2 交通用具利用者 900~20,900円 (2km未満~40km以上)		



市職員の給与などを公表します

市民の皆さんに、南国市職員の給与などの現状を知っていただくため、その内容を次のとおり、お知らせします。

職員の給与は、民間の労働者の給与を基に出される人事院勧告を参考に、国家公務員や他の地方公共団体との均衡を図りながら決定されています。



(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (年度末)	普通会計歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 (B/A)	5年度の人件費率
7年度	8,331人	18,798,303千円	46,015千円	4,424,431千円	23.54%	22.01%

(注) 人件費には、職員の給与、特別職(市長など)に支給される給料、共済組合負担金、議員報酬などが含まれています。

(2) 職員給与費の状況 (一般会計予算)

区分	職員数A	給与			一人当たり給与費 (B/A)	
		給料千円	職員手当千円	期末・勤労手当千円		
8年度	515人	2,096,453	350,446	1,023,511	3,470,410千円	6,738

(注) 1 職員手当には退職手当は含まれていません。
2 給与費は12月補正後の予算に計上された額です。

(3) 職員の平均給料月額 および 平均年齢の状況 (8年4月1日現在)

区分	一般行政職平均給料月額	一般行政職平均年齢
南国市	341,900円	40.11歳
国	302,943円	38.08歳



(4) 職員の初任給の状況 (8年4月1日現在)

区分	南国市		国	
	決定初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	169,400円	181,500円	I種 180,500円 II種 169,000円
	高校卒	142,400円	151,100円	137,900円 147,400円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (8年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	261,700円	323,300円
技能職	大学卒	231,600円	279,600円	312,900円
	高校卒	(12%) 223,300円	(14%) 252,800円	302,900円

(注) 経験年数とは、採用前に民間企業などに勤務した期間がある場合は、その期間を換算し、採用後の勤務期間に加算した年数をいいますが、学校卒業後直ちに採用された場合は、採用後の年数をいいます。経験年数10年、15年、20年について、それぞれの年数に該当職員がいないなどの場合は、最も近い年数のものを()書きし、示しています。

(8) 特別職の報酬などの状況 (9年2月1日現在)

区分	報酬および 給料月額など	期末手当支給割合
市長	885,000円	6月期 1.6月分
助役	745,000円	12月期 1.9月分
収入役	690,000円	3月期 0.5月分
議長	440,000円	計 4.0月分
副議長	400,000円	
議員	370,000円	6月期 1.8月分
		12月期 2.2月分
		計 4.0月分



(9) 定員の状況

ア 部門別職員数の状況

(各年4月1日現在) (単位:人)

区分	部門	職員数			対前年増減数		
		平成6年	平成7年	平成8年	平成6年	平成7年	平成8年
一般行政部門	議事	6	6	6	0	0	0
	総務	64	66	63	2	2	△3
	税務	26	26	27	△1	0	1
	民生	192	189	188	△5	△3	△1
	衛生	25	25	25	0	0	0
	労働	3	3	1	0	0	△2
	農林	29	28	28	1	△1	0
	商工	5	5	5	0	0	0
	土木	28	30	30	2	2	0
	小計	378	378	373	△1	0	△5
特別行政部門	教育	79	80	81	△1	1	1
	消防	59	59	60	4	0	1
	小計	138	139	141	3	1	2
普通会計	計	516	517	514	2	1	△3
公営企業等	水道	14	14	14	0	0	0
	下水道	10	10	10	0	0	0
	その他	11	11	11	0	0	0
	小計	35	35	35	0	0	0
合計		551	552	549	2	1	△3

イ 平成8年の職員数の増減状況

部門	増員数	減員数	差引	主な増減理由	
一般行政部門	総務	0	3	△3	事務事業の縮小、事業の完了に伴う減(△5) 国体準備室の開設に伴う増(3)
	民生	0	△1	△1	事業の縮小などに伴う減(△1) 事業の縮小などに伴う減(△1)
	税務	1	0	1	欠員の補充に伴う増(1) 復職に伴う増(1)
	労働	0	△2	△2	事業の終息に伴う減(△2)
特別行政部門	教育	1	0	1	埋蔵文化業務増などに伴う増(1)
	消防	1	0	1	防災ヘリ搭乗業務に伴う増(1)
公営企業等	水道	0	0	0	
	下水道	0	0	0	
	その他	0	0	0	



お問い合わせは、総務課職員係
(☎ 市役所内線433)まで

